

令和元年度 第3回 甲賀市総合計画審議会 会議録

- 開催日時** 令和2年1月28日(火) 18:00から19:30まで
- 開催場所** 甲賀市役所別館2階 会議室202, 203
- 出席委員** 田畑会長、柳沢副会長、石田委員、岩倉委員、大隅委員、金林委員、菊池委員、谷口委員、中西委員、西村委員、野口委員、橋本委員、福田委員、松村(重)委員、松村(康)委員、丸山委員、安井委員
- 事務局** 野尻総合政策部長、出嶋課長、清水係長、中嶋主事、白敷主事
- 会議次第**
1. 開会
 2. あいさつ
 3. 協議事項
 - (1) オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト
 - ①現状と課題
 - ②今後の展開
 4. その他
 5. 閉会

1. 開会

2. あいさつ

3. 協議事項

(1) 人口ビジョンを踏まえた意見交換について

田畑会長：事務局から説明を求める。

事務局：資料に基づき説明（「子育て・教育」分野）

田畑会長：集中的に議論いただきたい事項はどこか。

事務局：特に「現状と課題」、「今後の展開」について議論いただきたい。

西村委員：資料2の9ページ「生きる力・キャリア教育プロジェクト」において、教育費に係る支出が他市町平均を上回るようになってきているが、全国学力・学習状況調査の結果は全国でも低位である。投資はしているが成果に結びついていないのではないかと。

事務局：全国学力・学習状況調査の結果が全てではなく、豊かな心、学ぶ力、健やかな体の調査による「生きる力」を身につけることを重視しているが、保護者の皆さまは大きな関心をもっておられるのは学力であることも事実。教育委員会および総合教育会議において分析しているところであり、適時皆さまにも開示していきたい。学校教育だけでは限界があり、社会教育、家庭教育との連携が必要と考えている。

岩倉委員：資料2の13ページ「保育の質向上プロジェクト」においては、保育士確保が最重要施策となるが、新規就労だけでなく、離職させない対策も必要ではないかと。特に離職理由として腰痛等の職業病に起因することが少なからずある。健康に就労していただくために、現場における安全衛生マネジメント等の支援が必要ではないかと。

事務局：介護現場においても職員の労働負担が大きく、それらを理由とする離職が多い。介護人材の確保のために、負担軽減のためのノーリフトケアなどの支援を進めていくべきと考えている。ご意見を踏まえ、保育現場においても同様の支援について検討したい。

丸山委員：外国人親子に対し、どれだけフォローができるのかが重要である。子ども向けの教育プログラムやカワセミ教室など、外国人の子どもは日本語に触れる機会があるが、外国人の保護者は日本語に触れる機会がない。子どもが日本語を覚えても、保護者が話すことができないため、家族間でも齟齬が生じる。保護者に対する日本語のケアが大事となる。国籍に関わらず、母親同士が自然に出会える場面を作ることは、日常的な安心感につながる。

事務局：外国人の子どもや保護者への支援は重点的に進めたい。

野口委員：資料2の9ページ「生きる力・キャリア教育プロジェクト」において、中学生に対する職場体験とあるが、自然体験なども積極的に実施していただきたい。机上の学習は、どうしても得意、不得意が出てくる。地域住民とともに味噌作り、梅干し作りなどができればよいのではないかと。親では提供できない貴重な体験となると思う。

事務局：皆さまのご意見を踏まえ、来年度は、高校生向けの職業体験などのキャリア教育の充実を検討している。小学生もというご意見もいただいており、今後検討したい。

福田委員：先ほどの西村委員の意見のとおり、なぜ教育費にかかる支出が市町平均より上回っているのに、学力が上昇しないのだろうか。「これまでの成果」で「児童生徒が読む書籍の数」が目標よりも下回っている。中学校の図書室が閉じていることも多いようである。書籍に関わる機会がどんどん減っており、それらは主体的に学ぶという意識の低下と通じる

ところがあるのではないか。自由に読書ができる環境は必要である。また、ICT教育を進めるのであれば、併せてメディアリテラシーの教育も必要である。

事務局：小中学校の図書室があまり開いていないということか。

福田委員：司書がおらず管理ができないのかもしれない。先生に申し出ないと開けてもらえない環境にある。図書室で国語の授業をするなど、図書に触れ合う機会を増やすべきである。

事務局：教育委員会に確認させていただく。メディアリテラシーの件は反映したい。

石田委員：資料2の9ページ「生きる力・キャリア教育プロジェクト」において、これまでの成果として学校教育に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の合計は20%程度であり、あまりに低い結果に驚いた。さらに、学力も低い状態であるということは、学問そのものに興味を失っている状態ではないか。日本と私の専門であるイタリアの学校教育を比較すると、イタリアの学校はお昼で終わり、そのあとは自由に時間を使うことができる。成果指標になっている「学力調査の結果」は国内の話だと思うが、この数値を冷静に考えてみれば、国際レベルや人類としての学力比較ではない。つまり、日本の都市部に住んで、幼稚園の頃から学力の結果を求めてきた人たちと競っても勝てないということ。学力調査のプロフェッショナルである子どもたちと、甲賀市の子どもたちが、平均点を争うのはピンとこない。テストの結果で勝負するのは違うのではないか。最近学校が荒れつつあると聞いており、子どもたちは学校が嫌いなのだろうとも思う。一方で、これほど勉強している小中学生は、世界中にはいない。宿題も多く、およそ自由な時間もない。日本人はクリエイティビティが足りないと言われるが、クリエイティビティは多くのハードディスクを使うし、それらを高めるためには多くの自由時間が必要である。もっと、子どもたちを自由にしてあげることが大切なのではないか。

午前中に帰ってくるイタリアの子どもたちが、世界的に学力レベルが低いわけではない。ノーベル賞も取れるし、理系のほぼすべてのセクションにはイタリア人がトップにいる。そう考えれば「学校で勉強させる」「児童生徒が読む書物の数を数える」ことが重要なのだろうか。本を読む時間があるなら「ボーっとする時間」も必要であり、「宿題がない」ことも市の特色になると思う。北欧のノルウェーなどは実践しており、実験的に宿題を禁止にしたら学力が伸びたという事例もある。また、児童や先生たちのストレスレベルを下げることも重要である。先ほど高校生の職業体験の話があったが、甲賀市には信楽焼もあるし、手仕事をする人たちが多くいる。それらを高校生などに体験させる「大人のキッズニア」も面白いのではないか。現実には夢をかなえることができなかつた大人も多いと思うが、陶芸を本気で教えたり、芸術活動を本気でサポートしたり、対価を支払って、再び学べるようリカレント教育の環境や場所があればよい。さらに元気な高齢者も増加するからこそ、求められる取り組みである。最後に市内の生活困窮家庭は多いのか。

事務局：他市町と比して、特段多いわけではない。

石田委員：昨年の9月にイタリアのモデナに行き、生活困窮者のための食堂づくりに関わった。フードロス解消するため、余剰食材をイタリアの一流のシェフが調整し、生活困窮者のためにアペリティフ（食前酒）からデザートまで提供した。このような活動を甲賀市でできれば面白いと思う。

田畑委員：次に「地域経済」分野について説明願う。

事務局：資料に基づき説明（「地域経済」分野）

田畑委員：ご意見があればお願いします。

菊池委員：遠方からの通勤者のために、空き家をシェアハウスとして活用するなどの取り組みはできないか。若者の移住者を増やすためにも有効だと思う。

事務局：空き家を「貸す」「売る」だけではなく、多様な使い方で解消されることに期待している。空き家はあくまで個人の財産であり、行政自らがシェアハウスを整備するのではなく、民間のNPO団体などが実施し、それを行政が支援する仕組みが理想的である。

柳澤委員：人手不足の企業が増えており、それらの対応策として外国人の雇用ルートは整いつつあるが、住居についての課題が残っている。甲賀市でこれほど外国人が増えた経験はないと思う。外国人が特定の地域に集中的に居住されると、近隣住民の理解が得られにくくなる。これらのコミュニケーションについて、行政の支援をお願いしたい。現状としては事務職、従業員とも足りず、募集しても応募がないと聞いている。工業会や商工会を通じてアピールすべきだが、若者はどうしても都会での勤務を希望されるため、子育てを終えられた方など、居住地に近いところで働けることを発信してほしい。

事務局：外国人の増加については、地域コミュニティにおける外国人の受け入れ体制づくりが必要である。今後、国際交流協会とも進めていきたい。

田畑委員：出生率が減少しているのに、待機児童が増加している状況にあるのは、供給が足りないということか。

事務局：お見込みのとおりである。女性の就業意欲が高まっているが、保育の受け皿が追いついていない。また、保育の無償化もあり、保育ニーズが急速に高まったことも原因である。近年まで待機児童はゼロであったが、歯がゆい状況になっている。保育士確保に重点的に取り組みたい。

田畑委員：生産年齢人口が減るなか、就労が進むのは良いこと。保育士確保に重点的に取り組んでいただきたい。

橋本委員：人口減少が進むなか、ICTやIoT、RPAを活用することが重要となる。これらを活かすためには、市役所以外の外部人材を活用すべきではないか。また、総合計画は他分野に跨るので、もう少しテーマを分けて議論すると内容が深まるのではないか。

田畑委員：次に「福祉・介護」分野について説明願う。

事務局：資料に基づき説明（福祉・介護）

田畑委員：ご意見ございますか。

柳澤委員：近い将来、自動運転やドローンの開発が進むため、中山間地域の暮らし方も大きく変わると思う。ドローンは市街地での活用の許認可などに課題があるが、中山間地域は比較的容易であるはず。測量などの現場では既に実用化されており、業務効率もあがっている。中山間地域の生活の利便性を高めるためにICT実証実験などをしてはどうか。

事務局：行政にICT技術などのノウハウはないが、それらを全て行政の自前で用意するのも非効率だと考えている。今後、行政が進めるべきは企業との連携である。これまで公平性に過敏になっていた面もあるが、これからの時代は尖がった企業と組んで挑戦することも必要だと考えている。

松村(康)委員：高齢者や障がい者の移動支援は、ハード面を重視されるが、サポートしてくれる人材などのソフト面も整えなければならない。視覚障害は家から一歩出たら全く周りの状況が

わからない。現在も移動サポートなどの支援もあるが人材が不足している。そして、そのような情報を知らない障がい者もおられるため、情報の格差が生じていないか。まずは、介護人材の育成や人材確保を進めたうえでのハード整備ではないか。さらにこれらの支援を進めるうえでは、スマートフォンなどのICT技術の活用が求められている。私たちに一番大切なのは「人材」であるということを基軸に考え、政策を進めていただきたい。

事務局：ハード面の整備も大切だが、まずはそれを活かすソフト面を整える必要があるとのご意見であり、今後検討していきたい。

岩倉委員：高齢者がアクティブシニアとして健康に活躍するため、厚生労働省においても「人生100年時代に向けた高年齢労働者の安全と健康に関する有識者会議」の報告がまとめられている。高齢者が働くことは、介護予防にもつながり、納税者にもなるということ。それらを実現するために、身体的なケアや作業環境をどうするかなど、総合的な対策が必要である。高知県ではノーリフトケア宣言など、介護職員の働き方改革も進んでおり、民間主導でも進んでいる。行政は情報を得て、民間と連携して進めてほしい。

田畑委員：近江鉄道の存続問題についての状況はどうか。廃線となると中山間部の移動がさらに厳しくなるのではないか。

事務局：近江鉄道の存続については沿線市町で検討中である。市町ごとに乗降客数や利用者ニーズが異なるため、十分な検討が必要である。バスやBRTへの転換や施設の上下分離、市町ごとの負担金などを比較しながら議論を深めている。検討の経過については、広報などでも周知していきたい。中山間地域の移動で重要なのはコミュニティバスであると考えている。移動することは暮らしに直結しており、「生きる権利」に近いものがある。中山間地域の移動の維持については十分に考えたい。

橋本委員：これまでの議論のとおり、甲賀市の全分野共通の課題は、鉄道やバスという公共交通機関である。しかし、バスで出なければならない目的を解消できれば課題は解決するのではないか。先ほどの柳澤委員の発言のとおり、例えば、ネットショッピングやドローンを活用すれば、外出する必要がなくなる。高齢者が買い物に行けず不便とおっしゃるのは、ネットショッピングの方法がわからないということでもある。いわゆる、デジタルデバイドと言われる情報格差が生まれている。これまで、情報格差にはあまりフォーカスが強く当たってこなかったが今後は重要な政策となる。スマートフォンやインターネットが使えないご高齢の方に対し、活用の提案や周知を図ることで解消する課題も多いのではないか。行政施策だけではなく、発想の転換も必要だと思う。

事務局：ICTの活用について、その他の提案はあるか。

松村(康)委員：私は視覚障がいがあり、情報を全て耳で聞いているが、スマートフォンの音声読み上げ機能は非常に便利である。端末は通常のスマートフォンと同じだが、ボイスオーバーという機能を使うことで、音声による操作ができるようになる。これらの使い方を習得すれば、何ら健常者の方と遜色のない使い方ができる。その他に夜盲症の方であれば、暗視眼鏡などでの機器を使えば、昼間の明かりと同じように見ることできる。AIを活用して新聞や書籍、メールを読み上げたり、人物の識別をしてくれる機器もある。これらの情報を知っている人と知らない人では大きな差がある。視覚障害者協会としては、NTTドコモなどのご協力いただき、これらの機能の講習会を年2、3回程度は実施す

るなど様々な場面で推奨している。ICT技術は障がい者の暮らしを守るうえで、大きな役割を果たすことができる。これらを行政としても情報発信してほしい。

田畑委員：高齢者に対するICT技術の学習の場を設定するのは非常によい案だと思う。多分野にわたり、様々なご意見をいただくことができた。以上で事務局にお返りする。

5. その他

事務局：次回の審議会の開催についてで、3月から4月頃の開催を予定している。日程調整については、後日連絡させていただく。今回のご意見踏まえ、内容を修正したのち、広く市民のご意見を募集するパブリックコメントを実施する。

6. 閉会

柳澤委員：委員のそれぞれが日常の暮らしや仕事のなかで気付いたことや、改善すべき点など、多くのご意見をいただくことができた。この会議で全ての意見を述べることができなかつた場合は、後日に事務局に連絡していただきたい。次回以降も良い議論ができるよう、アイデアを検討いただきたい。本日は大変お疲れ様でした。ありがとうございました。

以上